

自然の多様な価値と価値評価の方法論に関する評価報告書・政策決定者向け概要(SPM)の概要

- 持続可能で公正な将来に必要な社会変革を実現するための経路を示すガイダンスを提供。
- 様々な世界観と価値観の関係の理解、価値の類型、自然の価値の評価手法とプロセスの設計と実施、そして自然の多様な価値観を意思決定と政策立案に組み込むための指針を含む。

キーマッセージ

- 生物多様性危機の原因とそれに対処する機会を、あらゆるレベルの政治的・経済的意思決定における自然価値の評価方法と密接に関連。
- ほとんどの政策立案アプローチは狭い範囲の価値（例：市場取引で評価される自然の価値）を優先させ、自然と社会そして将来世代の両方を犠牲にし、先住民や地域コミュニティの世界観に関連する価値をしばしば軽視。
- 自然の価値の類型（右図）により政策決定における自然の価値の多様性を高めることができる（ライフフレーム等）。
- 価値評価プロセスは、異なる意思決定の文脈において、複数の関係主体の自然の価値を衡平に考慮し、調整することが可能。
- 公表されている価値評価研究のうち政策への取り込みは5%未満。政策サイクルの各段階における価値評価が重要。
- 持続可能で公正な将来を実現するには、自然に対する多様な価値観と自然の寄与の認識と統合を可能にする制度が必要
- 生物多様性の危機に対処するために必要な社会変革は、短期的かつ個人の物質的利益を過度に重視する価値観から、社会全体で持続可能性に沿った価値観を育むことに依存。



→4つの介入点（価値評価の実施、意思決定への価値の組み込み、政策改革、社会目標の転換）の組み合わせによる活用と、様々な社会的主体間の協働によって情報、（技術的、財政的）資源、能力の不足を埋め合わせる必要がある

生物多様性保全に関する意思決定に地元の農業者と自然保護活動家の対立する価値観をうまく統合できた事例として、宮城県の蕪栗沼ラムサール条約湿地が紹介された。